

(表)

別記様式第一

(整理番号 令和 年 号)

被害回復給付金支給申請書 (記載例)

千葉地方検察庁 検察官 殿 令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請人 フリガナ ケンサツ タロウ
氏名又は名称 検 察 太 郎

生 年 月 日 昭和〇〇年 〇月 〇日 (〇〇歳)
住 所 (〒123-4567)
千葉市中央区中央〇-〇-〇

代表者又は管理人
フリガナ
氏名
生 年 月 日 年 月 日 (歳)
住 所 (〒 -)

電話番号又はフリの番号
043 - 221 - 0000 (自宅)
090 - 0000 - 0000 (携帯)
043 - 000 - 0000 (FAX)

代理人
フリガナ
氏名又は名称 ホウム ハナコ ⑩ 00001
生 年 月 日 年 月 日 (歳)
住 所 (所在地) (〒650 - 0000)
千葉市稲毛区●●●丁目〇番〇号
〇〇法律事務所

電話番号又はフリの番号
043 - 000 - 0000
043 - 000 - 0000

次のとおり被害回復給付金の支給を申請します。

被害者	被害に遭った者は	申請人(被害者欄の下記事項についての記入は不要です。) <input type="checkbox"/> その他の者(被害者欄の下記事項につき記入してください。)
	フリガナ氏名又は名称	
	生年月日	年 月 日 (歳)
一般承継人	住所	(〒 -)
	一般承継の理由及びその年月日	年 月 日 により承継した。
支給手続番号	千葉地方検察庁	令和 年 号
被害にあわれた年月日時		
被害にあわれた場所		
犯人の名前又は団体名		

【作成年月日欄】

この申請書を作成した年月日を記載してください。

【申請人欄】

現在の氏名、生年月日(年齢)、郵便番号、住所、電話番号(自宅、携帯電話、ファクシミリ)を記載し、氏名の右横に押印してください。

個人の場合は、「代表者又は管理人」の記載は不要です。

なお、申請人については、運転免許証、健康保険証(番号・記号を隠したもの)、在留カード、マイナンバーカード(番号記載の裏面は不要)等の本人確認書類(申請書記載の氏名、住所、生年月日と同じ氏名、住所、生年月日が記載されているもの。)の写しが必要になりますので、申請書とともに提出してください。

(氏名が異なる場合)

結婚等により被害にあわれた当時の氏名から変更されている場合には、当時の氏名から現在の氏名へ変更されたことが分かる戸籍謄本又は同抄本等の資料(氏名が複数回変更されている場合は、当時の氏名から現在の氏名まで変更の経緯が分かる資料、申請日の前6か月以内に作成されたもの。)を申請書とともに提出してください。

(住所が異なる場合)

本人確認書類として提出した運転免許証写し等に記載された住所が、申請書記載の現住所と異なる場合は、現住所を証明するために、申請書と同じ氏名・住所が記載された公共料金(上下水道、電力、都市ガスなど)の領収証写しや住民票写し(申請日の前6か月以内に作成されたもの。)などを本人確認書類と一緒に提出してください。

【代理人欄】

代理人(法定代理人又は弁護士のみ)によって申請をする場合、代理人が法定代理人の場合には、「申請人」欄の記載に加え、「代理人」欄に、代理人の氏名又は名称、生年月日(年齢)、郵便番号、住所、電話番号(携帯電話、ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、氏名の右横に押印してください。この場合には、申請人の法定代理人であることが分かる戸籍謄本又は同抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの。)等を申請書とともに提出してください。また、法定代理人については、申請人と同じような本人確認書類(上の欄参照)が必要となりますので、申請書とともに提出してください。

代理人が弁護士の場合は、「代理人」欄に、当該弁護士の氏名及び登録番号(必須)を記載するとともに、連絡先として当該弁護士が所属する事務所の名称、所在地、電話番号(ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、氏名の右横に押印してください。代理人が弁護士法人の場合は、「代理人」欄に、当該弁護士法人の名称、所在地、電話番号(ファクシミリがあれば更にその番号)を記載し、押印するとともに、その業務を担当する弁護士の氏名を記載してください。これらの場合には、代理権があることが分かる委任状等を申請書とともに提出してください。

【被害者欄】

被害者が申請人である場合は、「 申請人」にレ点を付けてください。その場合、「被害者」欄の氏名・住所等の記載は必要ありません。

被害者が申請人以外の者である場合(例:申請人が被害者の相続人などの場合)は、「その他の者」にレ点を付け、被害者の氏名又は名称、生年月日(年齢)、郵便番号、住所を記載してください(被害者が死亡している場合は、死亡時の年齢、郵便番号、住所を記載してください。)

【一般承継人欄】

申請人が被害者の相続人などの一般承継人である場合は、相続などの一般承継の理由及びその年月日、一般承継人(申請人)と被害者の関係を記載してください。この場合には、一般承継の理由等が分かる戸籍謄本又は同抄本(申請日の前6か月以内に作成されたもの。)等を申請書とともに提出してください。

【被害にあわれた年月日時欄・被害にあわれた場所欄・犯人の名前又は団体名欄】

被害にあわれた状況等を現在記憶している限りで記載してください。

(裏)

被害にあわれた状況											
支給を受けようとする金額	犯罪行為により失われた財産の価額	50万 円									
	控除対象合計額	10万 円									
	(内 訳)										
	てん補又は賠償を受けた年月日	てん補又は賠償をした者の氏名又は名称(犯人との関係)	てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(被害者等との関係)	てん補又は賠償額							
	令和6年12月 1日	罪岡 悪男 (本人)	検察 太郎 (本人)	10万 円							
	年 月 日	()	()	円							
支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容	合意はない <input type="checkbox"/> 以下の合意がある <input type="checkbox"/>										
	施行規則第8条第1項第8号に定める他の申請人等の氏名又は名称及び住所等	フリガナ 氏名又は名称 住 所 (〒 -) 電話番号又はファクシミリ番号									
	合意の内容										
払渡しを受ける機関その他のその払渡しを受けるために必要な事項	口座名義人	フリガナ	ケンサツ タロウ								
		氏名 (法人の名称)	検 察 太 郎								
	金融機関	住(居)所等	〒260-00xx 千葉市中央区〇〇×丁目〇-〇								
		金融機関	△ △ 銀行 金庫 信用組合 協同組合 〇 〇 本店(所) 支店 出張所								
	口座	預金種別	1. 普通預金 2. 当座預金		口座番号	1	2	3	4	5	6
ゆうちょ銀行	通帳記号			通帳番号							
その他の必要な事項											

【被害にあわれた状況欄】
被害にあわれた事実を証明する資料(例: お金を準備するために預金を引き出した銀行口座の通帳の写しなど)があれば申請書とともに提出してください。
資料がない場合には、被害にあわれた状況等を現在記憶している限りで記載してください。

【犯罪行為により失われた財産の価額欄】
「被害状況別紙」欄の合計額を記載してください。

【控除対象合計額欄、内訳欄】
「控除対象合計額」欄については、お金を支払った相手である犯人などから、てん補又は賠償がされた場合は、そのてん補額及び賠償額を合算した額を記載してください。
その場合には、「(内訳)」欄に、「てん補又は賠償を受けた年月日」、「てん補又は賠償をした者の氏名又は名称(犯人との関係)」、「てん補又は賠償を受けた者の氏名又は名称(被害者等との関係)」、「てん補又は賠償額」をそれぞれ記載してください。
この場合には、犯人などからてん補又は賠償がされたことが分かる資料(示談書、領収証などの写し)を申請書とともに提出してください。
なお、被害額全額についててん補又は賠償がされている場合は、被害回復給付金の支給を受けることができません。

【「支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意の有無及びその内容」欄】
他の申請人又は申請人となるべき方との間で、各人が支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合についての合意がない場合は、「 合意はない」にレ点を付けてください。その場合、この欄のその他の記載は必要ありません。

【「払渡しを受ける機関その他その払渡しを受けるために必要な事項」欄】
被害回復給付金の振込先口座について、口座名義人の氏名及び郵便番号、住所、金融機関名及び口座番号を記載し、通帳(口座名義人、金融機関名及び口座番号が分かる部分)の写し又はキャッシュカードの写しを申請書と共に提出してください。この口座は、申請人本人の名義のものに限ります。
なお、原則として、被害回復給付金の支給は口座振込とさせていただきますが、口座が開設できないなど、やむを得ない事情がある場合は、「その他の必要な事項」欄にその旨を記載してください。

【その他の必要な事項】
該当しない欄については記載不要です。

(注意) 印のある欄については、該当の印の中にレ点を付けること。

注意：申請書や添付書類に虚偽の記載をすると、法律により処罰されることがあります。